

- 問1 製品の欠陥によって消費者が生命や身体、あるいは財産に損害を被った際、製造者が過失の有無にかかわらず賠償責任を負うことを定めた法律を何といいますか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 製造物責任法 (PL法)      2. 消費者基本法      3. 独占禁止法      4. 消費者契約法
- 問2 為替相場が「1ドル=100円」から「1ドル=110円」へと推移する「円安」が進行した場合、日本の産業や経済に与える影響を説明したものとして、最も適切な内容を選んでください。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. 海外での日本製品の価格競争力が高まり、自動車などの輸出が増える傾向にある      2. 輸出企業にとっては、海外でドル建てで売り上げた利益を円に換算した際に受け取る金額が減少する      3. 輸入に頼っている天然ガスや原油の代金が安くなり、電気料金などの物価が下がる      4. 日本円の価値が上がったことによるため、海外旅行に行く日本人の負担が減る
- 問3 経済活動が活発な好景気の時期に、商品の需要量が供給量を上回ることによって、物価が継続的に上昇していく現象を何といいますか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
1. 円高      2. スタグフレーション      3. デフレーション      4. インフレーション
- 問4 需要曲線と供給曲線を用いた分析において、ある時点の価格における「供給曲線が示す数量」が「需要曲線が示す数量」よりも右側に位置している場合の市場の動きとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 需要と供給が一致している状態であり、価格の自動調節作用によって価格は固定される      2. 買い手よりも売り手の希望が上回る超過供給の状態であり、価格には下落圧力が加わる      3. 価格が高すぎて市場が機能していない状態であり、公定価格による政府の介入が行われる      4. 売り手よりも買い手の希望が上回る超過需要の状態であり、価格には上昇圧力が加わる
- 問5 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に不適切な契約を結んでしまった際、一定の期間内であれば理由を問わず、無条件で契約を解除できる消費者保護のための制度を何というか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 自己責任の原則      2. 消費者団体訴訟制度      3. 製造物責任法 (PL法)      4. クーリング・オフ
- 問6 近代法には「一度結んだ契約は守らなければならない」という契約の自由の原則がありますが、なぜクーリング・オフ制度によって無条件の契約解除が認められているのですか。その理由として最も適切なものを選んでください。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 代金の支払いが完了した後は、どのような理由があっても返品できないという原則を徹底するため      2. 契約を結ぶ際には必ず自治体の許可が必要であることを、消費者に再認識させるため      3. 事業者と消費者の間にある、情報の質・量や交渉力の格差を是正し、消費者の権利を守るため      4. 事業者の倒産によって商品が届かなくなるリスクを、国がすべて肩代わりするため
- 問7 市場経済における需要と供給の関係について、商品の「売れ残り」が生じている状態 (超過供給) を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
1. 市場価格が均衡価格よりも高く、供給量が需要量を上回っている状態      2. 市場価格が均衡価格よりも低く、需要量が供給量を上回っている状態      3. 一部の企業が市場を支配し、需要に関わらず高い価格が維持されている状態      4. 需要量と供給量が完全に一致し、市場の取引が最も活発に行われている状態
- 問8 消費者の権利と責任について学習した内容をまとめた文章において、消費者基本法で定められている「国や地方公共団体の役割」として最も適切な説明はどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 訪問販売などで契約した際、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる仕組みをすべての取引に適用する。      2. 製品の欠陥によって損害が生じた場合、企業に過失がなくても損害賠償責任を負わせる制度を運用する。      3. 不当な勧誘による契約を取り消すことができる権利を認め、被害を受けた消費者の救済を直接行う。      4. 消費者の安全や利益を保護し、消費者が自ら適切な意思決定を行えるよう自立を支援する責務を負う。
- 問9 製造物責任法 (PL法) が制定された背景やその仕組みについて説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 企業間の公正かつ自由な競争を促進するため、商品の価格や生産量を企業同士で協定することを禁止している。      2. 事業者が嘘の説明をしたり、不利益な事実を隠したりして契約を結ばせた場合、その契約を取り消すことができる。      3. 訪問販売などで強引な勧誘を受けて契約してしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約を解除できることを定めている。      4. 消費者が損害を受けた際、企業側に不注意 (過失) があったことを消費者が証明しなくても、製品の欠陥を証明すれば賠償を請求できる。
- 問10 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が不意に勧誘を受けて商品を購入する契約をした場合、一定の期間内であれば、消費者が理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. クーリング・オフ      2. 契約自由の原則      3. 製造物責任法 (PL法)      4. 地理的表示 (GI) 保護制度
- 問11 1ポンドあたりの円の価格が上昇し、円の価値が他国の通貨に対して相対的に下がる「円安」の状態が続いた場合、海外から日本を訪れる旅行者の動向とその理由として最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 為替相場が変動しても、外国人観光客が日本で支払う費用の実質的な負担は変化しない。      2. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。      3. 日本から海外へ行く際の費用が安くなるため、日本国内の観光需要が減少する要因となる。      4. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に高くなるため、訪日旅行者が減少する要因となる。
- 問12 商品の需要量と供給量の関係を示した資料において、価格が均衡価格よりも高い位置にあり、供給量が需要量を大きく上回っている状態を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 独占価格      2. 供給過剰      3. 品不足      4. 需要超過
- 問13 少数の大企業が市場の売上の大部分を占める市場 (寡占市場) では、価格競争が弱まり、有力な企業の動きに合わせて他社が価格を決定する傾向があります。このように、需要と供給の関係によって決まるのではなく、企業によって意図的に維持される価格を何と呼びますか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 管理価格      2. 均衡価格      3. 公共料金      4. 闇価格